

令和元年度事業報告

北広島市高齢者総合ケアセンター聖芳園

■総括

はじめに

昨年度で施設移転に伴う20年間に及び資金償還も終了し、今年度は経年劣化に伴う大規模修繕工事が終わりました。合わせて内部の汚れ、破損等が目立つ一部天井・壁の塗替え、クロスの張替え等も行うことができました。

財政的には在宅部門の収支のバランスが取れなくなっており、職員配置等様々な課題がより明らかになっています。今後持続可能な事業所としてどうすればいいのか、広い視野からの検討が必要になってきていると考えます。

サービス基盤の充実のために介護職員の充足は常に最上位課題ではありますが、その確保は日々難しくなっています。今年度特養では介護福祉士養成校の実習はありませんでした。お客様の心身の状態は重度化していますが、不規則勤務のできる職員は慢性的に不足しています。勤務に制限のある形態で働く契約職員にも支えられながら勤務は組めているものの、非常に厳しい状況が続いています。

社会福祉法人としての地域貢献事業では地域サロンや認知症カフェなどの公益的な活動は、住民の参加もあり継続しています。一部職員の活動ではなく、センター全体として取り組みたいことから施設内のパソコンによるネットワークで写真も含め周知する等の工夫を継続しました。

■重点目標

1. 職員体制の充実

この数年毎回同じような報告になっている部分が大いなのですが、今年度も慢性的に介護職員の不足は続きました。特別養護老人ホームでは不規則勤務できる介護職員は減り、日勤を中心としたパート職員等がカバーする形で稼働しました。収入が不安定になりやすいホームヘルパーは敬遠されたままです。また入職される方の多くは介護関連の資格のない方や他業種から入ってこられる方であり、介護職全体のレベルの底上げも継続的に求められている状況は続いています。

2. 財政運営

特別養護老人ホームは感染症の影響はほとんどなく、利用率は97%強と比較的高く推移しましたが、ショートステイは時期により差が大きく72%強でした。在宅部門のデイサービスセンター、ホームヘルプステーションでは長期・複数回利用されていたお客様が重度化、在宅生活の継続が困難になり利用が終了、その後は新規の利用者増につながらないという状況です。デイサービスセンターは定員を5名減とし職員配置を変更しましたが、収支は厳しいままでありました

3. サービスの質の向上および看取り介護

特別養護老人ホームでは、今年度は退居 23 名のうち 13 名のお客様を看取り介護で、入院中にご逝去された方は 4 名、医療機関へ移動された方は 6 名でした。ご家族に看取り介護の理解・希望者が増えており、入居時からご意向を示すことが増え、病院ではなく、生活の場でとの認知度が高まってきていると考えます。入居中のお客様が玄関前で手を合わせてお見送りされ、ご家族が介護職員と抱き合う場面等もごく当たり前の風景になっています。ご家族、職員ともに悔いが残らない支援とはどのようなものか、考え続けていく必要があると考えています。

また限られた職員配置の中でお客様の心身の重度化、身体機能が高く重度の認知症を有する方へのケア等課題を抱えているのはどの事業所にとっても同様です。ケアの質の向上のためだけではなく職員同士が話をしやすいように、お互いに声を掛けやすい職場であるように共通のテーマに沿いながらセンター全体、事業所、職種ごとの交流の場でもある研修を継続しました。

4. 感染症対応

今年度はインフルエンザ、感染力の強いノロウィルスの流行はなく、お客様の受け入れをお断りせざるを得ないという状況にはなりませんでした。

年明けから話題になり始め、年度末近くになってから大きなうねりとなってきたのがコロナウィルス感染症によるものでした。例年インフルエンザやノロウィルス等への感染症対策はしておりましたが、今回のコロナウィルスについては未知の部分が多く、様々な場面で予測が立てづらい状態が続いています。認知症という疾患を抱える方が多く、また予備力が低い高齢者の生活をどのように守るのか、三密や濃厚接触を完全に避けることが難しい状況でも事業の継続が求められています。疲労感を持ちながらも、懸命に勤務する職員へ正確な情報・発信に努めていかなければならないと考えています。

5. 地域への公益的な活動

地域の誰もが安心して集うことのできる「西の里虹サロン」、認知症を持つ方やそのご家族のための「西の里おれんじカフェ」の毎月の開催を継続しました。まだ当センター職員が中心ではありますが、他事業所職員や住民ボランティアとの協力体制は築かれていると思われれます。今後も地域の役に立ち、顔の見える関係を継続していきたいと考えています。

外部へはホームページを使用して以前から発信していましたが、昨年度から組織内で使用しているイントラネットで周知活動を継続しています。今後も職員の負担が過度にならず、安定的に継続可能な内容で地域住民に喜ばれるためにとの視点を持ちながら活動していきます。